

令和 3 年 度

養父市決算審査意見書

公営企業会計

養父市監査委員

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 津 崎 智 宏

養父市監査委員 勝 地 貞 一

令和 3 年度公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度養父市水道事業会計及び令和 3 年度養父市下水道事業会計決算の決算書並びに関係諸帳簿、証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を付する。

第 1 審査の対象

- (1) 令和 3 年度 養父市水道事業会計決算
- (2) 令和 3 年度 養父市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 24 日から 8 月 1 日まで

第 3 審査の方法

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、更に事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

併せて事業経営内容の実情把握のため、担当部局へ提出資料を求めるとともにヒアリングによる数値分析を行い、事業の動向と推移を検証した。

第 4 審査の結果

公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示している。

今後、自然減、社会減による人口減少は避けて通れない状況であり、公営企業会計の運営においては、給水量減少等により収益の増加は見込めない。一方で施設の老朽化に伴う更新費用の増大が課題となっている。

市民の負担軽減とサービスの安定的な継続のため、中長期的な展望を見据えた効率的な事業運営が必要である。

目 次

ページ

第1	養父市水道事業会計	1
1	総括	1
2	事業の概要	1
3	決算状況	2
4	貸借対照表	3
5	損益計算書	4
6	繰出金の基準額と実繰出額	5
7	審査意見	5
第2	養父市下水道事業会計	6
1	総括	6
2	事業の概要	6
3	決算状況	6
4	貸借対照表	8
5	損益計算書	9
6	繰出金の基準額と実繰出額	10
7	審査意見	10

第1 養父市水道事業会計

1 総括

令和3年度の水道事業決算額（消費税抜き）は、収益的収入が897,757千円に対し、収益的支出は950,995千円となり53,238千円の純損失となった。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金349,431千円に純損失を加えた296,193千円となっている。

2 事業の概要

令和3年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較
計画給水人口（人）		24,311	24,311	0
給水人口（人）		22,172	22,631	△459
給水戸数（戸）		10,641	10,649	△8
配水量	年間総配水量（ m^3 ）	3,040,616	3,064,795	△24,179
	1日最大配水量（ m^3 ）	15,198	15,370	△172
	1日平均配水量（ m^3 ）	8,330	8,397	△67
有収水量	年間総有収水量（ m^3 ）	2,470,059	2,438,635	31,424
	1日平均有収水量（ m^3 ）	6,767	6,681	86
	有収率（%）	81.2	79.6	1.6
供給単価（円/ m^3 ）		202.60	171.54	31.06
給水原価（円/ m^3 ）		319.00	320.34	△1.34

本年度は、給水人口22,172人、給水戸数10,641戸、年間総配水量3,040,616 m^3 で、前年度と比べ給水人口で459人（2.0%）減少、給水戸数で8戸（0.1%）減少となり、年間総配水量は24,179 m^3 （0.8%）減少した。

供給単価は202.60円/ m^3 で対前年度比31.06円（18.1%）増加したが、給水原価は319.00円/ m^3 で対前年度比1.34円（0.4%）減少している。年間総有収水量は2,470,059 m^3 で前年度に比べ31,424 m^3 （1.3%）増加し、1日平均有収水量は前年度に比べ86 m^3 増加し6,767 m^3 であった。有収率は、前年度に比べて1.6ポイント増加し81.2%となった。

3 決算状況（税抜き）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	897,757,292	970,048,697	△72,291,405	△7.5
1 項 営 業 収 益	505,620,867	420,696,981	84,923,886	20.2
2 項 営 業 外 収 益	392,136,425	549,351,716	△157,215,291	△28.6
1 款 水道事業費用	950,994,873	940,961,317	10,033,556	1.1
1 項 営 業 費 用	886,589,993	862,133,311	24,456,682	2.8
2 項 営 業 外 費 用	63,485,328	78,051,948	△14,566,620	△18.7
3 項 特 別 損 失	919,552	776,058	143,494	18.5

（収 入）

令和3年度の水道事業収益は897,757千円となり、前年度に比べ72,291千円（7.5％）減少した。水道料金500,445千円など営業収益505,621千円と、一般会計補助金222,583千円など営業外収益392,136千円を収益した。

（支 出）

令和3年度の水道事業費用は950,995千円となり、前年度に比べ10,034千円（1.1％）増加した。職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

（2）資本的収入及び支出（税抜き）

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	288,716,099	518,653,410	△229,937,311	△44.3
1 項 企業債	156,600,000	374,300,000	△217,700,000	△58.2
2 項 出資金	119,382,099	131,701,961	△12,319,862	△9.4
3 項 補助金	12,734,000	12,650,000	84,000	0.7
4 項 固定資産売却代金	0	1,449	△1,449	皆減

資本的収入は、企業債、出資金、補助金の合計288,716千円を収入し、対前年度比229,937千円（44.3％）減少した。

減少の主な要因は、水道事業債が217,700千円に減額したこと等によるものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	478,382,143	702,823,540	△224,441,397	△31.9
1 項 建設改良費	162,722,729	365,210,908	△202,488,179	△55.4
2 項 企業債償還金	315,659,414	337,612,632	△21,953,218	△6.5

資本的支出は、建設改良費と企業債償還金の合計478,382千円を支出し、対前年比224,441千円の減少となった。

減少の主な要因は、建設改良費が202,488千円減少したことによるものである。

4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固定資産	9,321,818,417	9,829,786,053	△507,967,636	△5.2
有形固定資産	9,317,250,117	9,825,217,753	△507,967,636	△5.2
無形固定資産	4,568,300	4,568,300	0	0.0
流動資産	1,701,197,718	1,552,255,672	148,942,046	9.6
現金預金	1,607,827,366	1,433,347,860	174,479,506	12.2
未収金	89,008,838	115,124,339	△26,115,501	△22.7
貯蔵品	4,361,514	3,783,473	578,041	15.3
資産合計	11,023,016,135	11,382,041,725	△359,025,590	△3.2
固定負債	3,795,587,447	3,964,800,966	△169,213,519	△4.3
企業債	3,795,587,447	3,964,800,966	△169,213,519	△4.3
流動負債	424,388,386	531,292,950	△106,904,564	△20.1
企業債	325,813,519	315,659,414	10,154,105	3.2
未払金	94,031,563	210,629,843	△116,598,280	△55.4
預り金	17,980	3,360	14,620	435.1
引当金	4,525,324	5,000,333	△475,009	△9.5
繰延収益	2,168,784,100	2,317,836,125	△149,052,025	△6.4
長期前受金	3,837,556,977	3,857,651,036	△20,094,059	△0.5
収益化累計額	△1,668,772,877	△1,539,814,911	△128,957,966	△8.4
負債合計	6,388,759,933	6,813,930,041	△425,170,108	△6.2
資本金	4,106,926,728	3,987,544,629	119,382,099	3.0
自己資本金	4,106,926,728	3,987,544,629	119,382,099	3.0
剰余金	527,329,474	580,567,055	△53,237,581	△9.2
資本剰余金	11,306,554	11,306,554	0	0.0
利益剰余金	516,022,920	569,260,501	△53,237,581	△9.4

資 本 合 計	4,634,256,202	4,568,111,684	66,144,518	1.4
負債・資本合計	11,023,016,135	11,382,041,725	△ 359,025,590	△3.2

5 損益計算書 (税抜き)

比較損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	505,620,867	420,696,981	84,923,886	20.2
給 水 収 益	500,444,758	418,313,960	82,130,798	19.6
その他の営業収益	5,176,109	2,383,021	2,793,088	117.2
営業費用	886,589,993	862,133,311	24,456,682	2.8
原水及び浄水費	111,681,735	118,537,919	△ 6,856,184	△5.8
配水及び給水費	57,755,913	63,244,409	△ 5,488,496	△8.7
総 係 費	46,110,790	43,702,684	2,408,106	5.5
減 価 償 却 費	597,768,536	636,259,836	△ 38,491,300	△6.0
資 産 減 耗 費	72,921,829	120,323	72,801,506	60505.1
その他営業費用	351,190	268,140	83,050	31.0
営業損失	380,969,126	441,436,330	△ 60,467,204	△13.7
営業外収益	392,136,425	549,351,716	△157,215,291	△28.6
受 取 利 息	74,785	24,998	49,787	199.2
加 入 金	2,290,907	4,199,996	△ 1,909,089	△45.5
補 助 金	222,583,362	381,586,127	△159,002,765	△41.7
長期前受金戻入	161,786,025	158,735,045	3,050,980	1.9
雑 収 益	5,401,346	4,805,550	595,796	12.4
営業外費用	63,485,328	78,051,848	△ 14,566,520	△18.7
支 払 利 息	63,467,525	68,575,980	△ 5,108,455	△7.4
雑 支 出	17,803	9,475,868	△ 9,458,065	△99.8
経常利益	△52,318,029	29,863,538	△ 82,181,567	△275.2
特別損失	919,552	776,058	143,494	18.5
過年度損益修正損	919,552	775,920	143,632	18.5
その他特別損失	0	138	△ 138	皆減
当年度純利益	△53,237,581	29,087,480	△ 82,325,061	△283.0
前年度繰越利益剰余金	349,430,987	320,343,507	29,087,480	9.1
当年度未処分利益剰余金	296,193,406	349,430,987	△ 53,237,581	△15.2

当年度純利益は△53,238千円で、前年度繰越利益剰余金349,431千円に純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、296,193千円となっている。

6 繰出金の基準額と実繰出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実繰出額	差 額
令和3年度	345,774,461	345,774,461	0
令和2年度	411,295,468	513,146,088	101,850,620
比 較	△65,521,007	△167,371,627	101,850,620

7 審査意見

(1) 事業の状況について

令和3年度末の給水人口は22,172人で対前年度比△459人減(△2%)、給水戸数は10,641戸で対前年度比△8戸減とそれぞれ減少している。

年間総配水量は3,040,616 m³で対前年度比24,179 m³(0.8%)の減少、年間有収水量2,470,059 m³で対前年度比31,424 m³(1.3%)の増加となり、有収率は81.2%で前年度79.6%と比較し1.6ポイント増加した。増加の要因は昨年度新型コロナウイルス感染症対策を実施し、減免分の水量を有収水量から除いていたが、本年度はこの措置が無く総処理水量が増加した。

給水人口、給水戸数とも昨年度に比べ減少している。これは、少子化による自然減と転出による社会減が大きな要因であり、今後も減少傾向が続くと考えられる。

建設改良事業の状況は、水道施設遠隔監視装置整備工事、おうみ浄水場膜モジュール更新工事、上網場浄水場ろ過制御盤更新工事などを施工し、上網場系小佐系統合整備事業小佐送水施設整備工事、舞狂橋水管橋更新工事の一部を次年度に繰り越した。

(2) 損益の状況について

令和3年度の収益的収入は、総額897,757千円で前年度970,048千円と比較して72,291千円の減収となった。営業収益は前年度420,697千円と比較して84,924千円の増収となった。この要因は、昨年度新型コロナウイルス感染症対策を実施し、減免により減収したことによる。営業外収益は392,136千円で、前年度549,352千円と比較して157,215千円の減収となった。この要因は、新型コロナウイルス感染症対策の減免に対する他会計からの補助金の減で、本年度はこの措置が無くなったことが起因している。

なお、未収額、不能欠損処理額ともに前年度と比較して増加しており、今後においては、早い段階からの督促を強化するとともに、料金のコンビニ収納を検討するなど収納チャンネルの一層の拡充を図り、収納状況の改善に努められたい。

収益的支出は、総額950,995千円で前年度940,961千円と比較して10,034千円の増額となり、この結果、本年度は53,238千円の純損失が生じ、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金349,431千円から純損失を差し引いた296,193千円となった。

これまで実施した統廃合事業について、統廃合に伴う削減コストと投資に伴い増加する償却コストとを比較検討するなど事業効果を検証するとともに、今後、少子化に伴う自然減や社会減による人口減少で営業収益の減少が続くことが予測されることから、経費の節減に努めるなど、一層の効率化と安定した事業運営に努められたい。

第2 養父市下水道事業会計

1 総括

令和3年度の下水道事業決算額（消費税抜き）は、事業収益 1,166,141 千円に対し、事業費用は 1,141,576 千円となった。その結果、24,565 千円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は 139,547 千円となった。

2 事業の概要

令和3年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
年度末行政区域内人口（人）	21,187	21,612	△425
年度末処理区域内人口（人）	21,187	21,612	△425
年度末接続人口（人）	20,527	20,893	△366
年度末接続世帯数（世帯）	8,409	8,444	△35
年度末接続率（％）	96.9	96.7	0.2
年間総処理水量（m ³ ）	2,285,816	2,332,581	△46,765
年間有収水量（m ³ ）	2,195,385	2,172,042	23,343
有 収 率（％）	96.0	93.1	2.9

当年度末の接続人口は 20,527 人、接続率は 96.9%であった。当年度の年間総処理水量は 2,285,816 m³で、これに対する年間有収水量は 2,195,385 m³となり、有収率は 96.0%となった。

3 決算状況（税抜き）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 款 下水道事業収益	1,166,141,446	1,245,004,229	△78,862,783	△6.3
1 項 営 業 収 益	447,189,909	377,266,966	69,922,943	18.5
2 項 営 業 外 収 益	718,951,537	867,737,263	△148,785,726	△17.1
1 款 下水道事業費用	1,141,576,463	1,236,303,378	△94,726,915	△7.7
1 項 営 業 費 用	1,012,428,038	1,082,516,173	△70,088,135	△6.5
2 項 営 業 外 費 用	127,119,637	152,833,667	△25,714,030	△16.8
3 項 特 別 損 失	2,028,788	953,538	1,075,250	112.8

（収 入）

令和3年度の下水道事業収益は 1,166,141 千円で、下水道使用料 447,156 千円など営業収益 447,190 千円と、一般会計からの補助金 415,450 千円など営業外収益 718,952 千円を収入した。

(支 出)

令和3年度の下水道事業費用は1,141,576千円で、職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

(2) 資本的収入及び支出(税抜き)

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	879,468,894	679,400,863	200,068,031	29.4
1 項 企 業 債	588,400,000	460,900,000	127,500,000	27.7
2 項 出 資 金	122,954,144	120,501,663	2,452,481	2.0
3 項 補 助 金	168,114,750	97,999,200	70,115,550	71.5

資本的収入は、建設改良費等の財源に充てるための企業債、一般会計からの出資金、国県から補助金の合計879,469千円である。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	1,214,483,728	1,072,366,258	142,117,470	13.3
1 項 建設改良費	308,077,154	190,224,041	117,853,113	62.0
2 項 企業債償還金	906,406,574	882,142,217	24,264,357	2.8

資本的支出は、建設改良費及び企業債の償還に合計1,214,484千円である。

4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固定資産	20,633,703,955	21,056,665,499	△422,961,544	△2.0
有形固定資産	20,633,127,955	21,056,089,499	△422,961,544	△2.0
無形固定資産	576,000	576,000	0	0.0
流動資産	491,283,634	261,114,882	230,168,752	88.1
現金預金	368,219,766	143,601,175	224,618,591	156.4
未収金	123,063,868	117,513,707	5,550,161	4.7
資産合計	21,124,987,589	21,317,780,381	△192,792,792	△0.9
固定負債	5,692,437,446	5,999,011,729	△306,574,283	△5.1
企業債	5,692,437,446	5,999,011,729	△306,574,283	△5.1
流動負債	1,121,758,009	1,014,797,181	106,960,828	10.5
企業債	894,974,283	906,406,574	△11,432,291	△1.3
未払金	221,888,627	102,821,422	119,067,205	115.8
預り金	17,820	1,840	15,980	868.5
引当金	4,877,279	5,567,345	△690,066	△12.4
繰延収益	8,038,187,612	8,178,886,076	△140,698,464	△1.7
長期前受金	9,947,515,410	9,801,991,002	145,524,408	1.5
収益化累計額	△1,909,327,798	△1,623,104,926	△286,222,872	△17.6
負債合計	14,852,383,067	15,192,694,986	△340,311,919	△2.2
資本金	5,991,676,249	5,868,722,105	122,954,144	2.1
固有資本金	4,948,955,464	4,948,955,464	0	0.0
繰入資本金	1,042,720,785	919,766,641	122,954,144	13.4
剰余金	280,928,273	256,363,290	24,564,983	9.6
資本剰余金	420,475,357	420,475,357	0	0.0
利益剰余金	△139,547,084	△164,112,067	24,564,983	15.0
資本合計	6,272,604,522	6,125,085,395	147,519,127	2.4
負債・資本合計	21,124,987,589	21,317,780,381	△192,792,792	△0.9

5 損益計算書（税抜き）

比較損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	447,189,909	377,266,966	69,922,943	18.5
使用料	447,155,819	377,132,876	70,022,943	18.6
その他の営業収益	34,090	134,090	△100,000	△74.6
営業費用	1,012,428,038	1,082,516,173	△70,088,135	△6.5
管渠費	44,801,453	39,136,772	5,664,681	14.5
処理場費	202,555,515	197,672,206	4,883,309	2.5
総係費	34,032,372	38,022,637	△3,990,265	△10.5
減価償却費	721,597,355	803,354,117	△81,756,762	△10.2
資産減耗費	9,441,343	4,330,441	5,110,902	118.0
営業損益	△565,238,129	△705,249,207	140,011,078	19.9
営業外収益	718,951,537	867,737,263	△148,785,726	△17.1
負担金	4,090,896	8,863,608	△4,772,712	△53.8
補助金	420,361,569	530,679,255	△110,317,686	△20.8
長期前受金戻入	293,530,057	328,147,449	△34,617,392	△10.5
雑収益	969,015	46,951	922,064	△1963.9
営業外費用	127,119,637	152,833,667	△25,714,030	△16.8
支払利息	126,670,477	144,912,412	△18,241,935	△12.6
雑支出	449,160	7,921,255	△7,472,095	△94.3
経常利益	26,593,771	9,654,389	16,939,382	175.5
特別損失	2,028,788	953,538	1,075,250	112.8
過年度損益修正損	2,028,788	953,538	1,075,250	112.8
当年度純利益	24,564,983	8,700,851	15,864,132	182.3
前年度繰越欠損金	164,112,067	172,812,918	△8,700,851	△5.0
当年度未処理欠損金	139,547,084	164,112,067	△24,564,983	△15.0

当年度純利益は24,565千円で、前年度繰越欠損金164,112千円を加算した当年度未処理欠損金は139,547千円となっている。

6 繰出金の基準額と実績出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実績出額	差 額
令和3年度	538,404,213	538,404,213	0
令和2年度	564,047,028	651,180,918	87,133,890
比 較	△25,642,815	△112,776,705	87,133,890

7 審査意見

(1) 事業の状況について

令和3年度末の接続人口は20,527人、接続率は96.9%で対前年度比0.2ポイント増加した。

年間総処理水量2,285,816 m³でこれに対する年間有収水量は2,195,385 m³となり、有収率は96.0%で前年度対比は2.9ポイント増加した。この要因は、新型コロナウイルス感染対策を実施し、減免分の処理水量を有収水量から除いていたが、本年はこの措置が無く総処理水量が増加したことに起因している。

上下水道課では、平成27年策定の統廃合計画に基づき、今年度末までに4件の下水道処理場の統廃合を実施するなど、コスト削減のための整備を進め、効率的な施設運営に努めている。しかしながら、統廃合事業の具体的な効果については検証しておらず、多額の投資に見合う事業効果が不明瞭であるので、今後においては、統廃合に伴う削減コストと投資に伴い増加する償却コストとを比較検討するなど、事業効果を検証して一層の効率化を推進されたい。

なお、統廃合事業として、西谷分区下水道管布設工事、宮垣分区下水道管布設工事、宮垣第7及び筏第9マンホールポンプ設備工事を実施した。

また、長寿命化対策事業として、養父中央浄化センター長寿命化対策工事、養父3地区機能強化対策工事（関宮東部浄化センター）を実施した。

(2) 損益の状況について

令和3年度の収益的収入は、総額1,166,141千円で前年度1,245,004千円と比較して78,863千円の減収となった。営業収益は447,190千円で、前年度377,267千円と比較して69,923千円の増収となった。この要因は、昨年度新型コロナウイルス感染症対策の減免により減収したことによる。営業外収益は、他会計補助金や長期前受金の減額等により718,952千円で前年度67,737千円と比較して148,786千円の減収となった。

収益的支出は、減価償却費の減額等により総額1,141,576千円で前年度1,236,303千円と比較して94,727千円の減額となった。

この結果、本年度は24,565千円の純利益が生じ、当年度末処理欠損金は前年度繰越欠損金164,112千円から純利益を差引いた139,547千円となった。

下水道事業においても水道事業と同様に、今後において少子化に伴う自然減、社会減による人口減少は避けて通れない状況で、営業収益の増加は見込めないことから、市民の負担増とならないよう、引き続き経費の節減はもとより、事業効果の検証により一層の効率化を図り、安定した事業運営に努められたい。